

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	防災教育推進事業		<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>	学校健康教育課長 平下文康	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	学校健康教育課				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	学校保健安全法第3条・第30条		<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成20年6月10日参議院文教科学委員会)</li> <li>・教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)</li> </ul>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今回の東日本大震災のような地震をはじめ、台風などによる風水害や火山活動等による自然災害の発生が懸念される中、児童生徒等の安全が確保されるよう、学校における防災教育の推進を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校の実態に応じた「危険等発生時対処要領」の改善等、学校における防災管理の充実を図るため、大学、研究機関等と連携して、専門的な観点からチェックするとともに、指導・助言を行う。</li> <li>・大震災等を踏まえ、教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上、児童生徒等が危険を予測し、回避する能力の向上を図るための取組を推進する。</li> <li>・緊急地震速報受信システムを全国の学校に整備するとともに、同技術を活用した避難訓練等、先進的な防災教育を行う学校における取組の支援を行う。</li> <li>・先進的な防災教育を行う学校における取組の支援を行うとともに、ボランティア活動を通じた実践的な防災教育を行う学校における取組の支援を行う。</li> <li>・防災教育に関する教職員向けの総合的な参考資料である「『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開(平成10年)」を改訂する。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	7,905.5
		補正予算						
		繰越し等						
		計						7,905.5
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	学校における防災教育の推進を図ることを成果目標としており、当該目標を数値で定量的に示すことは困難。			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	緊急地震速報受信システムの設置学校数			校			( )	(17,470)
<b>単位当たりコスト</b>	368,088 (円/1校当たり)		算出根拠	緊急地震速報受信システムの設置経費(6,430,505,000円)/設置学校数(17,470校) ※3年間で全ての幼・小・中・高・中等教育・特別支援(52,410校)に設置				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	9.5百万円	【東日本大震災復興関連事業(要求 7,905.5百万円)】				
	職員旅費	-	0.9百万円					
	委員等旅費	-	6.3百万円					
	庁費	-	1.8百万円					
	教職員研修費	-	84百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	-	7,803百万円					
	計		7,905.5百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災のような地震をはじめとする自然災害の発生が懸念される中、児童生徒等の安全が確保されるよう、学校における防災教育の推進を図る観点から事業案を作成しており、既存事業との重複がないことを確認している。</li> <li>・全国の学校に緊急地震速報受信システムを整備し、児童生徒等の安全確保を推進するとともに、学校における防災管理の充実を図るため、大学、研究機関等と連携して、専門的な観点から指導・助言を行うこととしており、児童生徒等の安全確保推進に向けて効果的な事業である。</li> <li>・児童生徒等の危険予測・危険回避能力を高めるための防災教育等に関する国民のニーズがある中、本事業では、先進的・実践的な防災教育等を行う学校における取組の支援等を行うなど、国民のニーズに応えるものとなっている。</li> <li>・本事業は、東日本大震災における学校等での経験を把握・分析し、その教訓を生かすことで学校における防災教育の推進を図るものであり、当省で立案すべき事業である。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、定量的な成果目標を立てることは困難であるが、事業効果について適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

## 文部科学省

7,905.5百万円

諸謝金 1.2百万円  
職員旅費 0.9百万円  
委員等旅費 0.8百万円 } を含む

公募、事業計画の精査及び計画額の確定、事業完了報告の検査・確認  
児童向けパンフレットの印刷に係る入札仕様書の作成 等

【公募・委嘱】

A. 教育委員会（107都道府県・市）  
508.5百万円

事業計画の作成、会議の開催、  
学校防災アドバイザーの派遣及  
び事業完了報告

【公募・委嘱】

B. 教育委員会（47都道府県）  
26.4百万円

事業計画の作成、防災講習会の開催及び事業完了報告

【公募・委嘱】

C. 教育委員会（47都道府県）  
6,911.3百万円

事業計画の作成、緊急地震速報受信システムの整備、防災科学技術等活用推進支援及び事業完了報告

【公募・委嘱】

D. 教育委員会（47都道府県）  
382.8百万円

事業計画の作成、ボランティア活動推進支援、事業完了報告及び成果発表会の開催

【請負・一般競争】

E. 民間企業等  
1.0百万円

印刷物の版下作成

【請負・一般競争】

F. 民間企業等  
43.4百万円

印刷物の複製

【請負・一般競争】

G. 民間企業等  
26.0百万円

印刷物の運搬

【請負・一般競争】

H. 民間企業等  
3.2百万円

Webページの作成及び運営

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.教育委員会			E.民間企業等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	4,752百万円×107教育委員会	509	教職員研修費	1百万円×1法人	1
計		509	計		1
B.教育委員会			F.民間企業等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	0.18百万円×47教育委員会	8	教職員研修費	43百万円×1法人	43
委員等旅費	0.12百万円×47教育委員会	6			
教職員研修費	0.26百万円×47教育委員会	12			
計		26	計		43
C.教育委員会			G.民間企業等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	147百万円×47教育委員会	6,911	教職員研修費	26百万円×1法人	26
計		6,911	計		26
D.教育委員会			H.民間企業等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	8百万円×47教育委員会	383	教職員研修費	3.2百万円×1法人	3
計		383	計		3